

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第56期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 蔵王産業株式会社

**【英訳名】** ZAOH COMPANY,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土方 孝悦

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区毛利一丁目19番5号

**【電話番号】** 03(5600)0311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 沓澤 孝則

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区毛利一丁目19番5号

**【電話番号】** 03(5600)0311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 沓澤 孝則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第55期	第56期	第55期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第55期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	2,638	2,806	5,248
経常利益	(百万円)	305	425	647
四半期(当期)純利益	(百万円)	183	237	352
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	170	208	351
純資産額	(百万円)	8,377	8,586	8,558
総資産額	(百万円)	9,909	10,121	10,127
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.50	40.72	60.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	84.5	84.8	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	239	303	500
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	133	22	86
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	106	183	109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,917	3,270	3,128

回次	会計期間	第55期	第56期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.52	23.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災により国内製造業の企業活動に影響が生じたほか、欧州の金融不安等による世界的な景気低迷、長期的な円高等により企業収益悪化の懸念もあり、依然として先行き不透明感のまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続き新商品の投入、新規顧客の開拓を推進するとともに、代理店との関係強化、顧客重視の営業活動にも積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループの主要顧客であるビルメンテナンス業者に対しては、環境に配慮し、極力ケミカルの使用を抑えた洗浄方法を講習会を通じて積極的に提案した結果、強アルカリイオン水生成機「ZKシリーズ」の販売が堅調に推移したほか、節電、熱中症対策としての移動式冷却機である「エコミスター」の販売も好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,806百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益402百万円（前年同四半期比39.4%増）、四半期純利益237百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

また、品目別の販売実績は、次のとおりであります。

「清掃機器」については、高額商品である搭乗式大型清掃機の需要が戻ってきましたが、東日本大震災の影響から製造業向けの真空掃除機、真空吸引回収機の販売が低調となったこと等から、558百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

「洗浄機器」については、製造業向けの高圧洗浄機の販売は低調ではありましたが、前期から引き続き小型自動床洗浄機「スクラブメイトミニ360B」の販売が堅調に推移したこと等から、1,063百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

「その他」については、強アルカリイオン水生成機「ZKシリーズ」や移動式冷却機「エコミスター」等の販売が好調であったこと等から、1,184百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

なお、当社グループ（当社又は当社の子会社）は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前年同四半期連結会計期間末と比べて211百万円増加し、10,121百万円となりました。これは主として、現金及び預金が97百万円、受取手形及び売掛金が88百万円減少したものの、有価証券が450百万円、投資有価証券が50百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて3百万円増加し、1,535百万円となりました。これは主として、デリバティブ債務が28百万円、未払消費税が23百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて208百万円増加し、8,586百万円となりました。これは主として、利益剰余金が225百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前年同四半期連結会計期間末と比較して0.3ポイント増加し、84.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ353百万円増加し、3,270百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ64百万円増加し、303百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が425百万円、売上債権の減少額が102百万円、減価償却費が45百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が247百万円、未払金の減少額が26百万円、たな卸資産の増加額が25百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ111百万円減少し、22百万円となりました。収入の主な要因は、その他投資の収入が20百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ76百万円増加し、183百万円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払が179百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、38,578千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,000	5,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 単元株式数は、100株であ ります。
計	5,840,000	5,840,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		5,840		1,797,681		2,122,148

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 健二	東京都世田谷区	1,400	23.98
ノルディア バンク デンマーク エーエス コレクティブ クライ アント アカウ ント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	SECURITIES OPERATIONS, H H P.O. BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C. (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王 パークタワー21階)	291	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	276	4.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	230	3.94
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	3.94
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	225	3.85
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ アイ エスジー エフイー エイシ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	179	3.07
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	158	2.71
土方 孝悦	東京都世田谷区	146	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	120	2.05
計		3,257	55.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,500	58,375	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,840,000		
総株主の議決権		58,375	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利 1丁目19-5	1,100		1,100	0.0
計		1,100		1,100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,969,591	2,361,608
受取手形及び売掛金	2 1,314,748	2 1,211,961
有価証券	1,158,849	909,711
商品	646,208	671,535
繰延税金資産	114,369	100,741
その他	33,709	27,240
貸倒引当金	1,230	1,520
流動資産合計	5,236,246	5,281,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,225,571	1,194,065
土地	1 3,270,925	1 3,270,925
その他（純額）	62,751	55,081
有形固定資産合計	4,559,247	4,520,071
無形固定資産		
その他	19,759	18,128
無形固定資産合計	19,759	18,128
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
繰延税金資産	133,502	146,662
その他	104,283	80,430
貸倒引当金	3,308	3,198
投資その他の資産合計	312,677	302,095
固定資産合計	4,891,685	4,840,296
資産合計	10,127,932	10,121,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,585	150,569
未払法人税等	256,971	176,533
賞与引当金	105,020	103,700
商品保証引当金	13,800	10,600
災害損失引当金	15,442	6,852
その他	258,521	277,588
流動負債合計	790,341	725,844
固定負債		
退職給付引当金	326,907	348,443
役員退職慰労引当金	161,493	157,045
再評価に係る繰延税金負債	1 234,216	1 234,216
その他	56,394	69,856
固定負債合計	779,011	809,561
負債合計	1,569,352	1,535,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	6,858,347	6,915,074
自己株式	970	1,022
株主資本合計	10,777,206	10,833,881
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,188	23,898
土地再評価差額金	1 2,223,814	1 2,223,814
その他の包括利益累計額合計	2,218,626	2,247,713
純資産合計	8,558,579	8,586,168
負債純資産合計	10,127,932	10,121,573

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,638,590	2,806,912
売上原価	1,202,980	1,267,815
売上総利益	1,435,610	1,539,097
販売費及び一般管理費	1,146,535	1,136,229
営業利益	289,075	402,867
営業外収益		
受取利息	1,162	1,235
受取配当金	2,200	601
有形固定資産売却益	138	579
不動産賃貸料	9,024	8,844
為替差益	1,168	9,628
その他	2,756	2,000
営業外収益合計	16,450	22,889
経常利益	305,525	425,757
特別利益		
貸倒引当金戻入額	59	-
投資有価証券売却益	44,952	-
特別利益合計	45,011	-
特別損失		
有形固定資産除却損	155	-
特別損失合計	155	-
税金等調整前四半期純利益	350,381	425,757
法人税、住民税及び事業税	182,300	167,600
法人税等調整額	15,857	20,423
法人税等合計	166,442	188,023
少数株主損益調整前四半期純利益	183,939	237,733
少数株主利益	-	-
四半期純利益	183,939	237,733

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,939	237,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,926	-
繰延ヘッジ損益	7,626	29,086
その他の包括利益合計	13,553	29,086
四半期包括利益	170,386	208,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,386	208,646
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	350,381	425,757
減価償却費	43,429	45,005
のれん償却額	10,235	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,620	1,320
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,897	21,535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,676	4,448
商品保証引当金の増減額(は減少)	2,900	3,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	119	180
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	8,391
受取利息及び受取配当金	3,362	1,837
為替差損益(は益)	436	0
投資有価証券売却損益(は益)	44,952	-
有形固定資産売却損益(は益)	138	579
有形固定資産除却損	155	-
売上債権の増減額(は増加)	34,469	102,895
たな卸資産の増減額(は増加)	12,914	25,326
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,877	2,050
仕入債務の増減額(は減少)	1,896	9,983
未払金の増減額(は減少)	21,002	26,925
未払費用の増減額(は減少)	2,874	8,356
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,102	22,569
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,880	3,279
小計	392,218	548,770
利息及び配当金の受取額	3,419	2,004
法人税等の支払額	156,484	247,113
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,152</b>	<b>303,660</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する貸付けによる支出	8,100	3,550
従業員に対する貸付金の回収による収入	8,372	5,752
有形固定資産の取得による支出	7,185	767
有形固定資産の売却による収入	244	1,089
投資有価証券の売却による収入	137,560	-
その他の支出	1,344	51
その他の収入	4,336	20,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>133,883</b>	<b>22,874</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	51
リース債務の返済による支出	1,867	3,638
親会社による配当金の支払額	104,798	179,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,666</b>	<b>183,655</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,932	142,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,651,202	3,128,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,917,135	3,270,919

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,083,423千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,134,629千円</p>
2 受取手形裏書譲渡高	103,469千円	132,874千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <p>給料及び報酬 493,719千円</p> <p>賞与引当金繰入額 96,520千円</p> <p>減価償却費 43,429千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,676千円</p> <p>商品保証引当金繰入額 14,300千円</p> <p>退職給付費用 21,004千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <p>給料及び報酬 491,373千円</p> <p>賞与引当金繰入額 103,700千円</p> <p>減価償却費 45,005千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,327千円</p> <p>商品保証引当金繰入額 3,750千円</p> <p>退職給付費用 22,296千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 2,458,753千円</p> <p>有価証券 458,781千円</p> <p>計 2,917,535千円</p> <p>預入期間が3ヶ月超の定期預金 400千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,917,135千円</p>	<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 2,361,608千円</p> <p>有価証券 909,711千円</p> <p>計 3,271,319千円</p> <p>預入期間が3ヶ月超の定期預金 400千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,270,919千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,100	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,007	31	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	87,582	15	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円50銭	40円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,939	237,733
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,939	237,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第56期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,582千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 正 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。